

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証

資料2-②

計画No	事業名	事業概要	事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業効果	実績(定量指標)	担当課
1	ひとり親家庭等応援給付金事業	ひとり親家庭等への支援として1世帯あたり5万円を給付	児童扶養手当受給者(ひとり親家庭等)	R2年6月	R2年12月	1,706,120	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ひとり親家庭等に対し給付金を支給することで、当該家庭等の負担軽減を図ることができた。	5万円×34世帯=170万円 役務費 6,120円	福祉課
2	子育て世帯応援給付金事業	国の子育て世帯への臨時給付事業の上乗せによる支援として子ども1人あたり1万円を給付	児童扶養手当受給者	R2年6月	R2年9月	6,238,841	国の実施した子育て世帯に対する給付金事業の拡充することで、当該家庭等の負担軽減を図ることができた。	一般 1万円×532人=532万円 公務員 1万円×83人=83万円 役務費 88,841円	福祉課
3	在宅要介護認定者支援給付金事業	在宅要介護認定者への在宅生活支援として 要介護1.2.3の場合2万円、要介護4.5の場合5万円を給付	在宅要介護認定者	R2年6月	R2年10月	5,649,222	新型コロナウイルスの影響により、在宅で日常生活を過ごす高齢者の負担軽減等を支援することができた。	要介護1.2.3 2万円×212人=424万円 要介護4.5 5万円×26人=130万円 職員手当 40,057円 需用費 7,315円 役務費 61,850円	福祉課
4	帰国者・接触者外来設置運営協力金	帰国者・接触者外来を設置し検体採取を行っている長生郡市内の医療機関に対して、長生郡7市町村で人口に応じた協力金を支給	長生郡市内医療機関	R2年11月	R2年12月	906,250	千葉県から帰国者・接触者外来の指定を受けた医療機関に協力金を支給することにより、医療従事者等を慰労するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止意識の維持・高揚を図ることができた。	検体採取(2医療機関) 7,250円×125件	健康保険課
5	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設、小中学校の安心・安全確保対策としてサーモグラフィ、非接触式体温計を整備	公共施設	R2年6月	R2年10月	3,500,706	公共施設、小中学校の安心・安全確保対策としてサーモグラフィ等を導入し新型コロナウイルス感染症対策を実施することができた。	本庁舎、公民館、保育所、学校に設置 サーマルカメラ ①ドーム型4台②ハンディ型1台③顔認証型1台 非接触式体温計2台	健康保険課
6	防災活動支援事業	自然災害等に備えてマスク、フェイスシールド、消毒液等の備蓄品を購入	町民	R2年4月	R2年9月	2,013,539	コロナ禍における自然災害等に備え、基本的な感染症対策で必要となるマスク、消毒液などを購入し備蓄することができた。	マスク 57,000枚 フェイスシールド 1,500枚 消毒液 100本	健康保険課
7	事業継続支援金給付事業	中小企業(個人事業主含む)及び農業者の事業継続支援として売上高が20%以上減少の事業者へ10万円を給付	売上高が前年と比べ20%以上減少の事業者	R2年6月	R3年1月	14,505,564	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者に対し経済的支援を行うことで事業の維持・継続に繋げることができた。	事業継続支援金 農業者 6件 60万円 飲食店131件 1,310万円	産業振興課
8	GIGAスクール構想への支援事業	学校臨時休業の長期化により授業時間の確保が課題となっていることから、効率的な授業を展開するための環境整備を図る	中学校	R2年12月	R3年3月	13,329,800	生徒1人1台のタブレット端末を整備したことで、臨時休業等で授業時数の確保が難しい中、効率的・効果的な授業を展開することができた。	【支出額】 タブレット端末購入及び据付費13,329,800円 端末台数165台	学校教育課
9	防災倉庫等整備事業	避難所の衛生環境の向上のため、消毒液やマスク等を備蓄できる防災倉庫を設置し、物資を備蓄する ・防災倉庫 ・パーテーション ・卓上パーテーション ・ドームテント ・発電機 ・ランタン ・段ボールベット	各避難所	R2年9月	R2年12月	29,736,710	避難所での生活は、普段の生活以上に密になりやすい環境にあるため、感染予防に必要な備蓄物資の種類が増加したため、町内の6避難所に防災倉庫を設置し、感染防止のための物資を備蓄することができ、避難所生活での感染防止対策を行うことができた。	防災備蓄倉庫(6基) 15,840万円 パーテーション(60台) 2,719万円 卓上パーテーション(36台) 254万円 ドームテント(120台) 4,131万円 発電機(6台) 2,862万円 ランタン(60個) 231万円 ダンボールベット(90台) 1,040万円	総務課
10	庁舎内等における感染症対策事業	窓口及び執務室内に飛沫感染予防パーテーションの設置を行う ・窓口用 ・職員用 ・テーブル用	公共施設	R2年8月	R3年1月	2,245,540	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、パーテーションを設置することにより、飛沫感染を防ぎクラスターや二次感染防止を図ることができた。	アクリルパーテーション 140台 2,245,540円	総務課
11	公共交通応援事業	バス事業者・タクシー事業者に対し支援金を給付する(バスは町内運行車両に限る) 【バス事業者】 基本額100万+車両1台につき5万 【タクシー事業者】 基本額50万+車両1台につき5万	交通事業者	R2年8月	R2年9月	2,850,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により利用者が減少している交通事業者に対し、運行事業の継続や交通事業者がおこなう感染症対策を支援するための補助金を交付することにより、町内の公共交通の維持を図ることができた。	交付件数及び交付金額 【バス事業者】 1社 車両台数7台 135万円 【タクシー事業者】 2社 車両台数10台 150万円	企画政策課
12	高速バスのラッピングによる魅力発信事業	高速バスのラッピングにより地元PRを行い減少した観光客を回復させる (茂原～長南～羽田空港～横浜線、勝浦～(市原鶴舞BT経由)～東京線、等)	バス事業者	R2年10月	R3年3月	1,735,000	高速バスのラッピングにより、バスの利用者、走行する地域の人々等へ長南町のPR効果及び認知率の向上を図ることができた。	乗車人数 4,798人(R2.10～R3.3)	企画政策課
13	長南町重度心身障害者に対する臨時給付金事業	在宅で過ごす重度心身障害者へ5万円を給付する	長南町重度心身障害者の医療費助成受給者	R2年8月	R2年11月	3,816,900	新型コロナウイルスの影響により、在宅で日常生活を過ごす重度心身障害者の負担軽減等を支援することができた。	5万円×75人=375万円 需用費 39,600円 役務費27,300円	福祉課
14	妊婦等支援金事業	令和2年4月28日から6月30日までに出産した町内在住者、または令和2年6月30日までに妊娠届を出した方のうち7月1日以降に産する町内在住者等に、給付金として10万円を給付する	町在住の妊婦等	R2年10月	R3年3月	2,600,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活環境、経済状況等が急変するなかで、妊産婦が安心して子どもを産み育てるための家計支援をすることができた。	妊産婦 100,000円×26名	健康保険課

15	非接触型体温計配付事業	新しい生活様式に対応した日常を過ごすために、毎日の健康管理は欠かせないものとなっているので、赤ちゃんからお年寄りまで毎日検温をする習慣を身に付け、使い方が簡単で測定が早く、直接肌に触れない衛生的な非接触型体温計を全世帯に配布する	町内全世帯	R2年9月	R2年11月	56,528,408	新しい生活様式が示される中で、非接触赤外線体温計を住民に配付することにより、毎日の検温習慣を身に付け、各個人が体調管理をすることができた。	3,100世帯に配布	健康保険課
16	胃がん検診経過観察者感染症予防事業	密を防ぐために、かかりつけ医でも検診を行えるように、過去実施してきた医療記録の写しを該当者に郵送し、経過観察者の検診が実施しやすいようにする	胃がん検診経過観察者	R2年10月	R3年3月	138,552	胃がん検診経過観察者の検診について、集団検診を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いバスでの送迎や集団健診が中止となり、受診が困難となった者が、医療機関で受診する場合には必要となる医療記録の写しである診療情報提供書の発行手数料の助成を行い、経過観察者の健康維持を図ることができた。	診療情報提供書発行数 40人	健康保険課
17	長南町地域応援券発行事業	全住民に1万円分の地域応援券を全世帯に配布する	町民	R2年8月	R3年3月	80,623,719	新型コロナウイルス感染症の影響による消費支出の低迷に対し、町内の地域経済再生の足掛かりを作ることができた。	商品券換金枚数 152,002枚 商品券換金額 76,001,000円	産業振興課
18	接触機会を減らす省力化機械導入事業	農業用ドローン導入経費及びオペレーター養成のための講習会経費補助 ドローン購入補助 250万円(限度額)×10台 (オペレーター養成講習会経費20名分含む)	農業用ドローンを導入する意欲のある経営体	R2年9月	R2年12月	24,580,000	コロナ過による米の生産維持を図ることを目的にドローンを活用したりリモートセンシングを実証し、生産性の向上を図ることができた。	実施面積:26.5ha×2回(営農組合)	農地保全課
19	ICT端末を活用した家庭学習のための環境整備	家庭のパソコンやタブレット、スマートフォン等を活用し、家庭と学校をつなぎ、家庭学習の導入が図れるよう環境を整備する	小学校・中学校児童生徒	-	-	-	-	-	学校教育課
20	小・中学校施設消毒・清掃業務委託	感染症予防対策を行い、児童生徒の学校生活の安全対策を図る	小学校・中学校	R2年8月	R3年3月	1,535,380	小学校の清掃・消毒作業を委託することで、感染リスクを最小限に抑えた環境で教育活動を継続できた。	219,340円×7ヶ月(9~3月)=1,535,380円	学校教育課
21	公民館教室等オンライン環境整備	感染症予防対策として、オンラインでの公民館主催教室・講座等を開催可能な環境を整備する ・インターネット環境整備 ・ハードウェア	中央公民館	R2年11月	R3年3月	427,955	新型コロナウイルス感染症のため、休止していた教室・講座のうち、オンライン対応可能なものをインターネット環境を使って開催した。また、インターネット環境を活用した新たな教室を開講した。	オンラインで開催した教室・講座 2 インターネット環境を使った新たな教室・講座 3	生涯学習課
22	公共施設感染防止対策強化(社会教育施設)	パーティションや消毒により、公民館活動における感染リスクを軽減する ・アクリルパーティション ・消毒用品 ・図書消毒機 ・非接触式サーモメーター	中央公民館・郷土資料館	R2年8月	R3年3月	1,813,867	検温や消毒の徹底、飛沫の飛散対策を図ることによって、施設利用者の不安を軽減し、活動をサポートすることができた。	【消耗品】消毒用アルコール 200.5L アルコールディスペンサー 5個 【備品】パーティション 大16 中36 小74 非接触型体温計 4個 図書消毒器 1台	生涯学習課
23	公共施設感染防止対策強化(スポーツ施設)	消毒の強化により、社会体育施設の感染リスクを軽減する ・消毒用品 ・非接触式サーモメーター	海洋センターが管理するスポーツ施設	R2年7月	R3年3月	224,191	検温や消毒の徹底、飛沫の飛散対策を図ることによって、施設利用者の不安を軽減し、活動をサポートすることができた。	【消耗品】消毒用アルコール 128L アルコールディスペンサー 5個 アルコールスプレーボトル 20本 【備品】 非接触型体温計 10個	生涯学習課
24	WEB会議環境導入事業	重要かつ緊急的な会議等を、職員・外部有識者等が集合することなく実施できるよう、WEB会議用端末を購入し、ネットワーク環境を整備する。	町	R3年1月	R3年3月	4,312,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、会議の開催形式が対面からweb開催されることが多くなった。ネットワークの構築と端末を導入したことにより、本町においてもweb会議への参加が可能となり、感染症拡大防止対策を図ることができた。	web会議用端末 1,067,000円 web会議用ネットワーク構築 3,245,000円	総務課
25	マイナンバーカードオンライン申請支援事業	接触機会の減少、窓口の混雑緩和、滞在時間短縮のため、マイナンバーカード申請補助端末を購入し、窓口を設置する。	マイナンバーカード申請者	R3年1月	R3年3月	446,930	マイナンバーカード申請については、郵便の申請やスマートフォン、パソコン、照像写真機から申請ができたが、高齢者にとっては対応が難しい部分が多々あった。マイナアシストを導入する事により、顔写真撮影から申請までワンストップで行え、申請業務の効率化が図られると共に、高齢者への負担も軽減でき、マイナンバーカードの取得促進も図られた。	マイナアシスト一式 (マイナンバーカードオンライン申請補助端末) 446,930円	税務住民課
26	介護サービス事業所・施設等職員慰労金給付事業【郡市共通】	感染リスクにさらされる中で業務に従事し、今後も引き続き、感染症対策を継続的にしながら、介護サービスを提供する必要がある介護サービス職員に対し、1人あたり2万円の慰労金を給付する。	介護施設等職員	R2年12月	R3年3月	5,041,010	慰労金を支給し、介護職員を慰労するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止意識の維持・高揚を図ることができた。	10法人 251人×20,000円=502万円 役務費 21,010円	福祉課
27	新型コロナウイルス感染症患者の治療等を行う医療機関及び医療従事者支援金交付事業【郡市共通】	感染リスクにさらされる中で業務に従事し、今後も引き続き、感染症対策を継続的にしながら、医療サービスを提供する必要がある医療従事者に対し、1人あたり2万円の慰労金を給付する。	医療従事者	R3年1月	R3年3月	720,110	新型コロナウイルスの感染リスクにさらされ、心身に負担がかかる中で、医療機関に勤務する医療従事者や職員に対し、慰労金を支給することにより医療従事者等を慰労するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止意識の維持・高揚を図ることができた。	6医療機関 20,000円×36人	健康保険課
28	健診会場感染症対策事業	健診の際の集団感染のリスク低減、受付時等の3密回避のため、リブライコールを導入する。また、幼児健診等で前後の間隔を開けさせるための目安となり、こまめな消毒が可能な、クッションマットを購入する。	保健センター	R3年1月	R3年2月	966,020	健診の際の集団感染のリスク低減、受付時等の3密回避のため、リブライコールなどを導入し感染症対策を実施することができた。	集団健診及び乳児健診で使用 リブライコール 30台 クッションマット 40枚	健康保険課

29	非デジタル対応情報提供事業	高齢者等デジタル技術に不慣れな町民に向け、新型コロナウイルス感染症予防の啓発チラシを作成し配布する。	町民	R2年4月	R2年8月	599,584	高齢者等デジタル技術に不慣れな町民に向け、新型コロナウイルス感染症予防の啓発チラシを作成、配布し感染症予防の啓発を図ることができた。	3,100世帯に配布	健康保険課
30	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	感染症対策のため、学校がマスク等の保健衛生用品を整備する際に必要な経費を補助する。	小学校・中学校	R2年5月	R2年8月	129,640	小・中学校で感染対策用消耗品を購入し、感染対策をとることで、学校での感染拡大も教育活動を継続できた。	小学校96,338円(使い捨て手袋、手指除菌アルコール等) 中学校33,302円(使い捨て手袋、泡ハンドソープ等) 96,338円+33,302円=129,640円	学校教育課
31	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業)	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を図る。	小学校・中学校	R2年4月	R3年3月	4,011,707	小・中学校で感染対策備品や消毒用消耗品を購入し、様々な感染対策をとることで、学校での感染拡大も教育活動を継続できた。	小学校2,006,314円(空気清浄機、アクリルスタンド等) 中学校2,005,393円(空気清浄機、自動水栓等) 2,006,314円+2,005,393円=4,011,707円	学校教育課
32	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	教育におけるICTを基盤とした先端技術等を効果的に活用し、子どもたちを誰一人取り残す事なく、公正に個別最適化された学びを実現させるために、児童生徒1人1台の端末を前提とした校内ネットワークを整備する。	中学校	R2年11月	R3年3月	8,140,000	校内ネットワークを整備することで、1人1台タブレット端末を校内のどこにいても使用することができ、授業以外の様々な活動の幅も広がった。	校内LAN整備、充電保管キャビネット 8,140,000円	学校教育課
33	小・中学校新型コロナウイルス感染症予防のための消毒業務	小・中児童生徒が新型コロナウイルス感染症に感染した際、集団感染のリスクを下げるため、校舎等の消毒を実施する。	小学校・中学校	R2年10月	R2年10月	176,000	感染者発生時、学校を臨時休校とし校内を消毒することで、感染リスクを最小限に抑えた環境で教育活動を継続できた。	教室等清掃・消毒作業176,000円	学校教育課
34	修学旅行キャンセルに伴う企画料等補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止に伴い発生した経費が、保護者の負担とならないようキャンセル料相当額を補助する。	中学校	R2年9月	R3年1月	142,632	感染拡大に伴い修学旅行が中止となった際に発生したキャンセル料を、保護者が負担することなく支払うことができた。	キャンセル料 3,396円×42名=142,632円	学校教育課
35	小・中学校修学旅行代替案の増便バス代金補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止に伴う代替の校外学習での、新型コロナウイルス感染症感染防止のためのバスの増便経費が保護者の負担とならないよう増便に係る経費相当額を補助する。	小学校・中学校	R2年11月	R2年12月	305,960	修学旅行代替事業での感染対策によるバスの増便費用を補助することで、保護者の負担とならずに事業が実施できた。	小学校137,900円 中学校168,060円 137,900円+168,060円=305,960円	学校教育課
36	タブレット端末への授業支援ソフト導入事業	児童生徒が使用するタブレット端末のための授業支援ソフト購入をする。	中学校	R3年2月	R3年3月	2,813,800	タブレット端末に学習支援ソフト(ミライシード)を導入することで効率的・効果的な授業展開が可能となった。	ミライシード導入 2,813,800円	学校教育課
37	環境美化事業	外出自粛や密集を避けるため、自治会での環境美化作業や除草作業等が実施できず、自治会に代わり行政が実施する作業が増加しており、環境美化車両が不足している。また、「野見金公園」や「熊野清水公園」など、ソーシャルディスタンスが確保できる、広々とした自然環境の観光施設の需要も高まっており、感染拡大防止に配慮しながら除草作業等の環境美化作業を行うためにも必要となる環境美化用車両を購入する。	町	R2年12月	R3年4月	4,404,000	環境美化作業用の2tダンプを購入により、庁内の除草作業や、観光施設の美化作業を効率的に実施できるようになったことから、地域環境の保全が図られた。	2tダンプ1台購入 日野自動車製デュトロ 令和3年4月26日納車 実績額 4,369,300円	建設環境課
38	MCA無線機導入事業	避難所における感染予防、感染拡大には、本部・避難所間の迅速な情報伝達や緊密な意思疎通が重要となることから、情報連携能力を強化するため、MCA携帯型無線機を導入する。	避難者及び職員	R3年3月	R3年6月	5,616,000	本部・避難所間の迅速な情報伝達や緊密な意思疎通は感染予防だけでなく、災害時にも重要となり、MCA無線機を導入することにより、迅速な条坊伝達を図れることができるようになった。	MCA無線機(16台) 5,500万円	総務課
39	公開型地図情報システム構築事業	窓口にて紙ベース、または専用端末にて対応している地図情報について、感染リスク低減のため、来庁することなくWEB上での地図データの確認が可能となるシステムを導入する。	町民	R3年3月	R3年12月	7,000,000	システムを導入したことにより、WEB上で地図データの確認が可能となり、来庁者数の減少につながったことで、感染リスクの低減及び事務の効率化が図られた。	令和3年11月30日システム構築完了 令和3年12月6日公開開始 実績額 6,490,000円	建設環境課